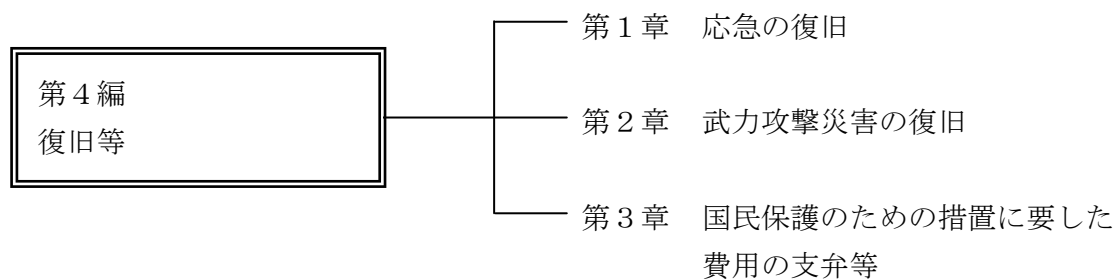
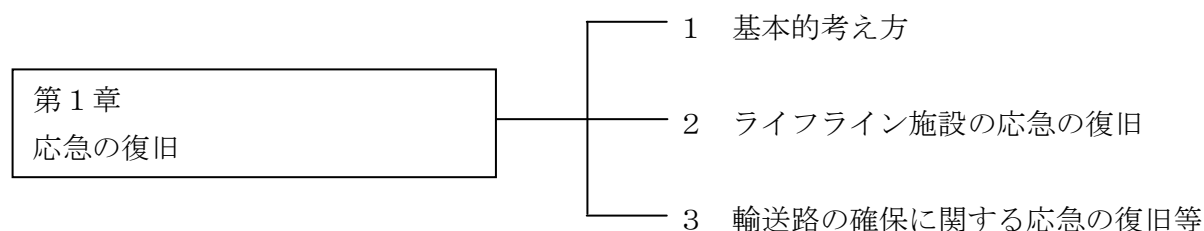


第4編 復旧等



第1章 応急の復旧



1 基本的考え方

(1) 県が管理する施設及び設備の緊急点検等（施設を所管する各部局）

県は、武力攻撃災害が発生した場合には、安全の確保をした上でその管理する施設及び設備の被害状況について緊急点検を実施するとともに、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に応急の復旧を行う。

(2) 通信機器の応急の復旧（防災対策部）

県は、武力攻撃災害の発生により、防災行政無線等の通信機器に被害が発生した場合は、予備機への切替等を行うとともに、保守要員により速やかな復旧措置を講ずる。また、復旧措置を講じてもおお障害がある場合は、他の通信手段により関係機関との連絡を行うものとし、総務省にその状況を連絡する。

(3) 国に対する支援要請（防災対策部）

県は、応急の復旧のための措置を講ずるに当たり必要があると認める場合には、国に対し、それぞれ必要な人員及び資機材の提供、技術的助言その他必要な措置に関し支援を求める。

2 ライフライン施設の応急の復旧

(1) 県が管理するライフライン施設の応急の復旧（施設を所管する各部局）

県は、武力攻撃災害が発生した場合には、県が管理するライフライン施設について、速やかに被害の状況を把握するとともに、被害の状況に応じて、応急の復旧のための措置を講ずる。

(2) 市町及び指定地方公共機関に対する支援（防災対策部、環境生活部、企業庁）

県は、水道、電気、ガス、通信等のライフライン事業者である市町並びに指定地方公共機関から応急の復旧のため支援の要請があった場合には、ライフライン施設ごとに要請の内容を把握した上で、要請に応えるよう努める。

3 輸送路の確保に関する応急の復旧等

(1) 輸送路の優先的な確保のための措置（防災対策部、県土整備部）

県対策本部長は、武力攻撃災害による被害が発生した場合には、広域的な避難住民の運送等を行うための輸送路を優先的に確保するために必要となる応急の復旧のための措置が講じられるよう、必要に応じ総合調整を行う。県南部に関しては、陸路のみならず、海路における輸送路の確保にも努める。

(2) 県が管理する輸送施設の応急の復旧（農林水産部、県土整備部）

県は、武力攻撃災害が発生した場合には、その管理する道路、港湾施設及び漁港施設について、速やかに被害の状況を把握するとともに、被害の状況に応じて、障害物の除去等その他避難住民の運送等の輸送の確保に必要な応急の復旧のための措置を講ずる。

第2章 武力攻撃災害の復旧

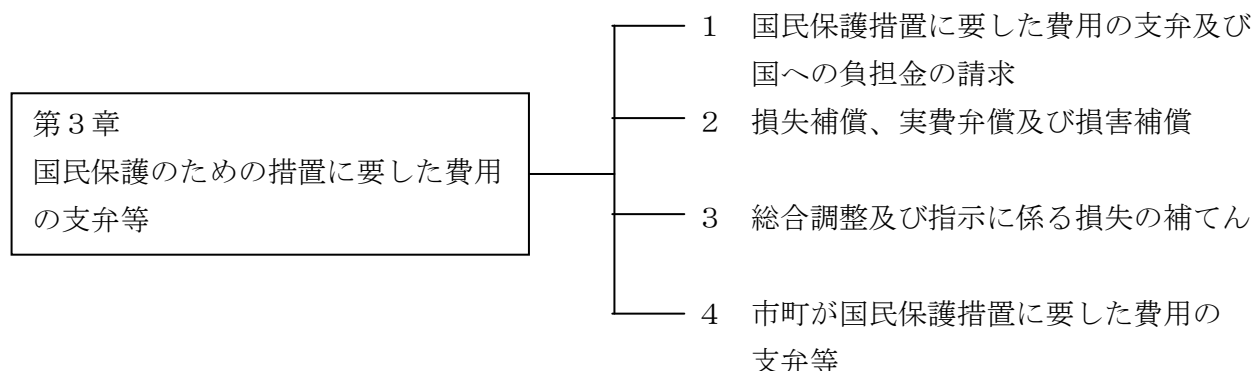
(1) 国における所要の法制の整備等（防災対策部）

武力攻撃災害が発生したときは、国において財政上の措置その他本格的な復旧に向けた所要の法制が整備されるため、県は、武力攻撃災害の復旧について、国が示す方針にしたがって実施する。

(2) 県が管理する施設及び設備の復旧（施設を所管する各部局）

県は、武力攻撃災害により県の管理する施設及び設備が被災した場合は、被災の状況、周辺地域の状況等を勘案しつつ的確かつ迅速な復旧を行い、また、地域の実情等を勘案して、当面の復旧の方向を定める。

第3章 国民保護のための措置に要した費用の支弁等



1 国民保護措置に要した費用の支弁及び国への負担金の請求

(1) 国に対する負担金の請求方法（各部局）

県は、国民保護措置の実施に要した費用で県が支弁したものについては、法により原則として国が負担することとされていることから、別途国が定めるところにより、国に対し負担金の請求を行う。

(2) 関係書類の保管（各部局）

県は、武力攻撃事態等において、国民保護措置の実施に要する費用の支出に当たっては、その支出額を証明する書類等を保管する。

2 損失補償、実費弁償及び損害補償

(1) 損失補償（防災対策部、健康福祉部、環境生活部、農林水産部、雇用経済部、県土整備部、警察本部）

県は、法に基づく土地及び建物の使用、物資の収用等の行政処分を行った結果、通常生ずべき損失については、法施行令に定める手続等に従い、補償を行う。

(2) 実費弁償（健康福祉部）

県は、法に基づいて行った医療の実施の要請又は指示に従って医療を行う医療関係者に対しては、法施行令で定める基準に従い、その実費を弁償する。

(3) 損害補償（防災対策部、健康福祉部）

県は、国民保護措置の実施について援助を要請し、その要請を受けて協力をした者がそのために死傷したときは、法施行令に定める手続等に従い損害補償を行う。

3 総合調整及び指示に係る損失の補てん（防災対策部）

県は、国民保護措置の実施に関し、県対策本部長が市町又は指定公共機関若しくは指定地方公共機関に対し総合調整を行い、又は指示をした結果、当該市町又は指定公共機関若しくは指定地方公共機関が損失を受けたときは、国の対策本部長の総合調整又は指示の結果、県又は指定公共機関が損失を受けたときに国が行う損失の補てんの手続等に準じて、損失の補てんを行う。

4 市町が国民保護措置に要した費用の支弁等

(1) 国に対する負担金の請求等（市町）

市町が国民保護措置の実施に要した費用の支弁、国に対する負担金の請求等について、県国民保護計画に準じて定めるものとする。この場合において、国に対する費用の請求については、別途国が定めるところにより、国に対し請求するものとする。

(2) 損失補償及び損害補償（市町）

法に基づき市町が行う損失補償及び損害補償の手続等については、県国民保護計画に準じて定めるものとする。